

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:万円)

団体名 ニセコ町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
73,934	170,534	12,298	256,766

1. 一般会計等の財政状況

(単位:万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	343,376	335,201	8,175	8,175	-	710,829	
普通会計	343,376	335,201	8,175	8,175	-	710,829	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:万円)

会計名	歳入	歳出	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
簡易水道事業	16,595	16,577	18	18	6,934	97,071	52,127	法非適用
公共下水道事業	19,469	19,450	19	19	7,638	145,397	91,309	法非適用
農業集落排水事業	1,126	1,120	6	6	93	10,353	6,301	法非適用
国民健康保険事業会計	64,688	64,610	78	78	5,003	-	-	
老人保健医療会計	54,335	54,330	5	5	3,763	-	-	
介護保険事業会計	35,503	35,348	155	1,547	4,823	-	-	
公営企業会計等 計				1,673		252,821	149,737	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づきものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
後志広域連合	8,068	7,675	393	393	-	-	-	
羊蹄山ろく消防組合	109,047	108,824	223	223	-	30,216	-	
羊蹄山麓環境衛生組合	16,579	16,071	508	508	-	529	117	
後志教育研究センター	1,307	1,227	80	80	-	-	-	
一部事務組合等 計				1,204		30,745	117	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(株)キラットニセコ	81	1,940	600	-	-	-	-	-	
ニセコ町土地開発公社	38	11,049	500	-	-	-	-	-	
(株)ニセコリゾート観光協会	598	2,517	1,000	38	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			2,100	38	-	-	-	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 基金の状況

(単位:万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金(a)	35,271	35,362	91
減債基金(b)	2,244	2,245	1
その他充当可能基金(c)	99,054	101,944	2,890
充当可能基金 計(d)	136,569	139,551	2,982

(単位:万円)

その他基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
備荒資金(超過分)(e)	4,190	4,227	37
合併特例債により達成された基金(f) (該当する市町村のみ記載)	-	-	-
その他(d~fいずれにも当てはまらない基金)(g)	-	-	-
合計(d+e+f+g)	140,759	143,778	3,019

- (注) 1. 「充当可能基金」とは「将来負担比率」の算定において、一般会計等が今後負担すべき地方債の償還などへ充てることができる基金の額をいう。
 2. 上記基金は地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額であり、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.12	3.18	0.06	△ 15.00	△ 20.00	簡易水道事業			0.2
連結実質赤字比率		3.29		△ 20.00	△ 40.00	公共下水道事業			0.5
実質公債費比率	18.5	17.8	△ 0.7	25.0	35.0	農業集落排水事業			10.2
将来負担比率		87.9		350.0					
財政力指数	0.25	0.25	0.0						
経常収支比率	85.8	85.7	△ 0.1						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。